

国の新しい総合戦略と 総合戦略に係る財政・税制優遇措置について

常総市 常創戦略課



「地方創生に関する総合戦略」

～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～

▶令和7年12月23日 **閣議決定により国の総合戦略が大幅に変更**

現行

「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」

計画期間：令和5年度（2023年度）～令和9年度（2027年度）



<変更後>

「地方創生に関する総合戦略」

～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～

計画期間：令和7年度（2025年度）～令和11年度（2029年度）

・・・これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたもの

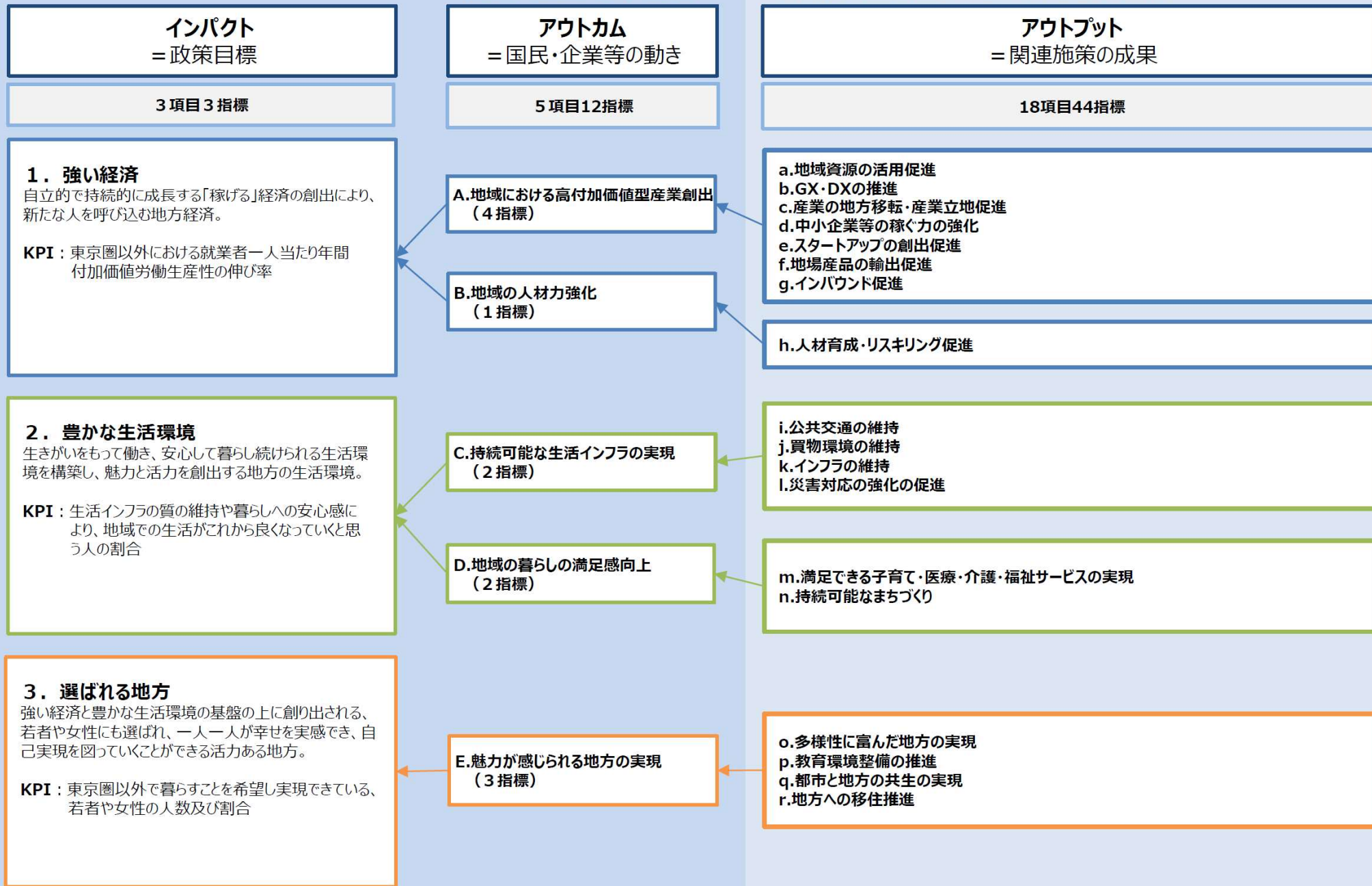
▶今夏を目途にとりまとめ**「地域未来戦略」**

・・・これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、地方が持つ伸び代をいかすことで、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指し「強い経済」の実現に力点を置いた形で取りまとめる全体戦略これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたもの。

国の総合戦略 構成

経済・社会等の変化

政府が直接コントロールできる部分 ※地方公共団体の施策は含まない



【法律】

まち・ひと・しごと創生法

役割：制度全体の法的根拠

【国の方針】

国の総合戦略

役割：政策の方向性とその整理

【自治体の計画】

第3期常総市総合戦略

役割：自治体の政策の方向性とその整理

【財政・税制支援】

- ・ 企業版ふるさと納税
- ・ 地域未来交付金 ほか
(旧新しい地方経済・生活環境交付金)

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備

②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保

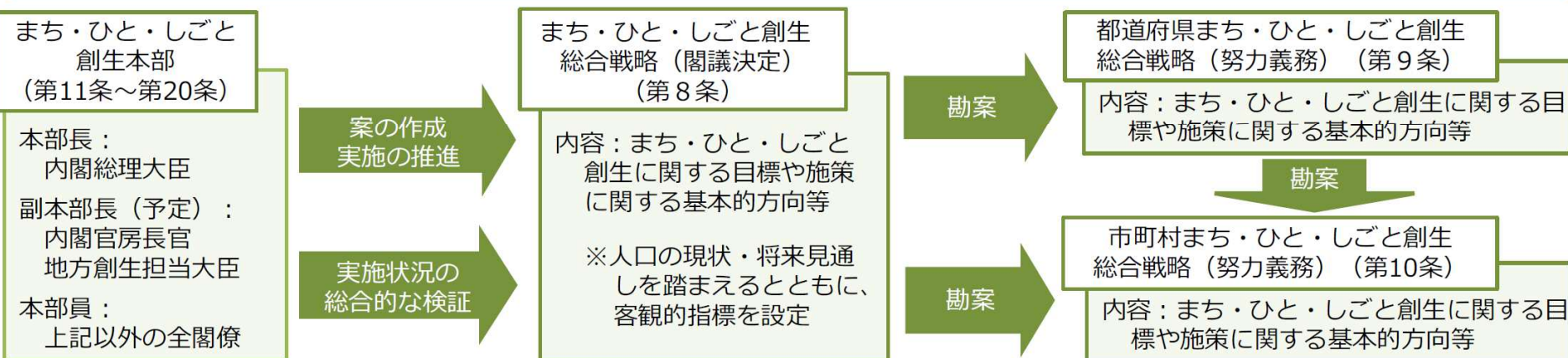
③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備

⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出

⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る

⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

内閣府HPより

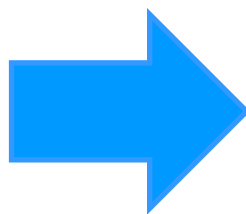
企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税と総合戦略の関係

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略



人口減少・少子高齢化社会に的確に対応し、地方創生の実現するための基本目標を定め、取組みの方向性と具体的な取組みを定めたもの。



計画に合致するプロジェクトで寄附を募集

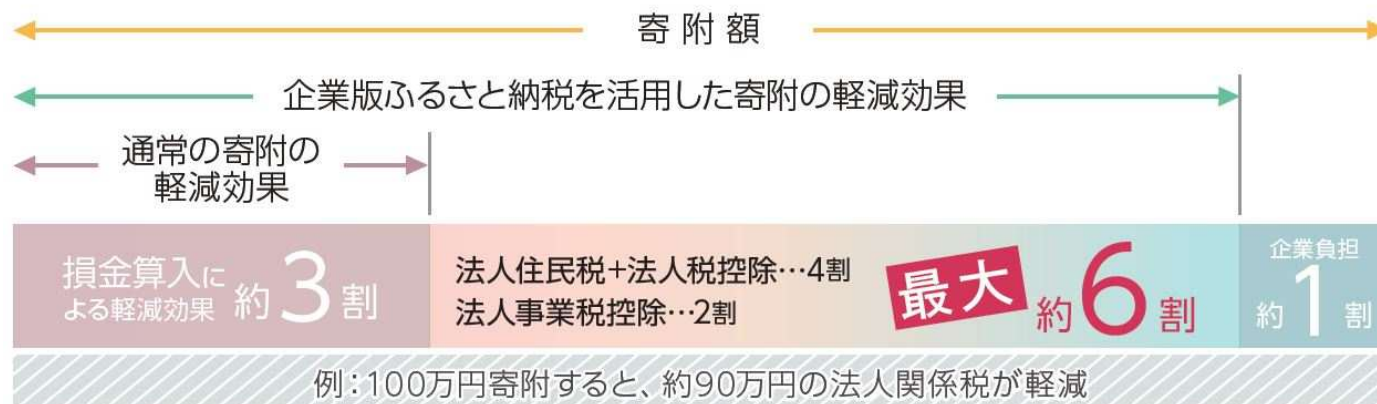


企業側のメリット

企業の
イメージ
アップ

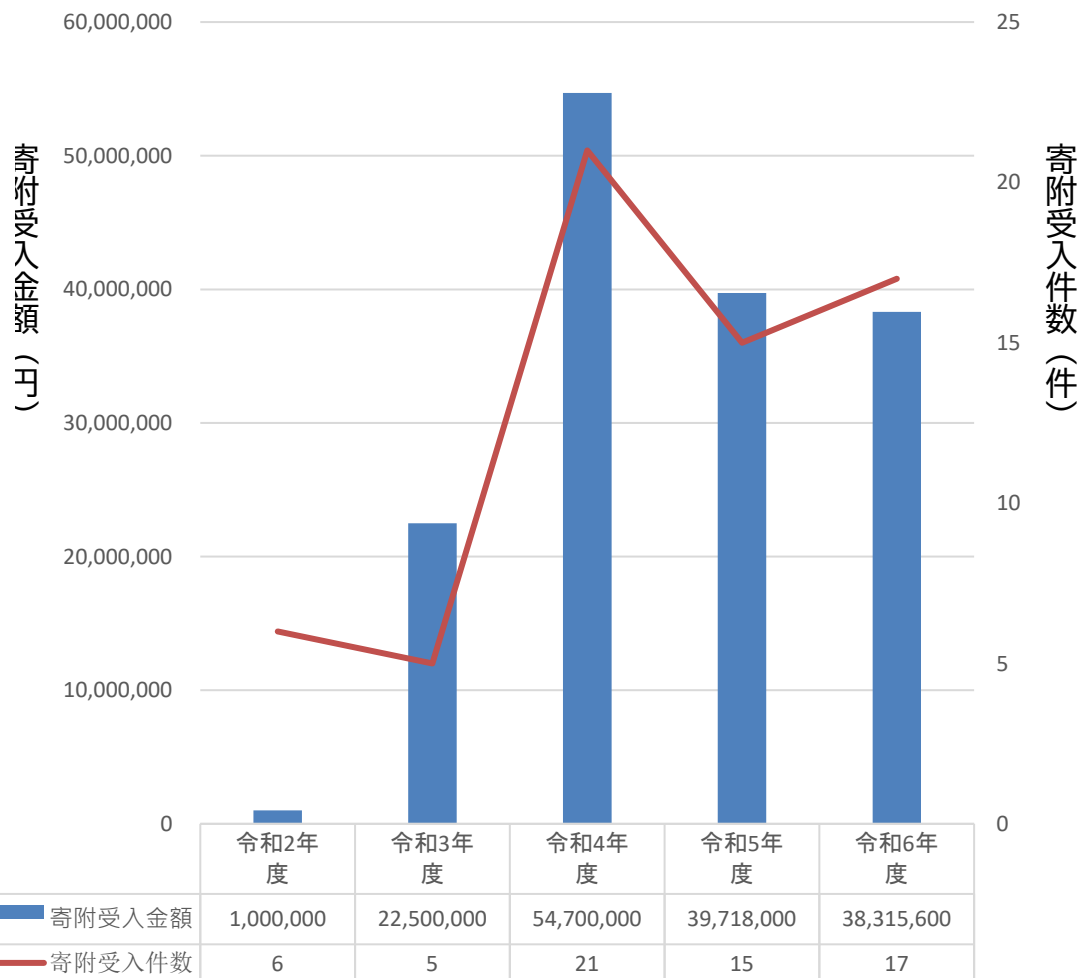
企業の
イメージ
アップ

新規事業の
展開



企業版ふるさと納税 寄附受入の推移

常総市の企業版寄附受入の推移
(令和2年度～令和6年度)



＼令和7年度のプロジェクト／

子育てを応援する
プロジェクト



AIまちづくり
推進プロジェクト



水海道有料道路
通勤時間帯無料化事業



地域コミュニティ
協議会支援補助金



新しい地方経済・生活環境交付金 (旧デジタル田園都市国家構想交付金) の活用状況について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

活用中

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



活用中

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



活用中

地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
リーディングプロジェクトの産業
拠点整備等に必要となる関
連インフラの整備を支援

デジタル田園都市国家構想交付金活用事業のご紹介

<令和6年度>

◎【推進タイプ】

常総市AIまちづくり推進プロジェクト

商工観光課

【デジタル実装タイプ】

茨城県入札参加資格電子申請システム導入事業

総務課

教育・保育施設等給付業務管理システム導入事業

こども課

議会を分かりやすく伝える化事業

議会事務局

学校施設開放におけるスマートロック導入事業

教育委員会・生涯学習課

新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業のご紹介

<令和7年度>

◎【第2世代交付金】

常総市AIまちづくり推進プロジェクト	商工観光課
6次産業化推進拠点施設運営組織組成事業	農業政策課

➤ 令和8年度に事業の進捗状況に関するご報告を予定

【デジタル実装タイプ】

窓口情報閲覧サービス	デジタル推進課
------------	---------

【地域防災緊急整備型】

パーティション及びエアベッド整備事業	防災危機管理課
--------------------	---------

事業概要【常総市AIまちづくり推進プロジェクト】

推進当初

申請者	茨城県常総市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	96,525千円（19,395千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的（効果）	A Iなどの先端技術を活用した新たな産業と雇用の機会を創出することで、若年層を中心とした生産年齢人口の還流を促進し、魅力と活力あるまちづくりを推進するとともに、市内の小中高生に対しAI教育の機会を提供することにより、将来のAI人材を育成し、本取組により集積した先端技術を活用する企業等の雇用需要を満たし、持続可能なまちを実現する。		
事業概要・ 主な経費	○「常総AIまちづくりコンソーシアム」の運営管理 ・イベント時の専門家・講師招聘費 300千円 ・コンソーシアム運営事務に係る需用費 150千円 ・コンソーシアム運営支援委託料 2,500千円 ○将来のAI人材育成のため、市内小中学生へのキャリア教育やAIリテラシー教育、プログラミング教育の実施 ・AI教育支援委託料 8,000千円 ○多くの方にAIに親しみを持つ場を提供するため、市所有の自然体験施設「あすなろの里」における、AIモビリティの体験搭乗などのAI体験プログラムの実施 ・AIモビリティ体験実施に係る人件費 3,205千円 ・AIモビリティ体験運営に係る需用費 240千円 ・園内におけるAIモビリティ走路等環境整備工事 5,000千円	常総市AIまちづくり10年構想 新たな産業と雇用を創出し、魅力・活力のあるまちへ Phase 01 市民がAIに親しみを持つ 2023年 Phase 02 市民がAIを積極的に活用する 2027年 Phase 03 市民がAIをつくる 2030年 2032年	
KPI	①地域における新規雇用者数（当該年度目標値5人） ②AI等の先端技術を活用した地域課題解決プロジェクトの新規実施件数（当該年度目標値1件） ③AI教育に取り組む市内小中学校数（当該年度目標値4件） ④あすなろの里でのAI体験プログラム参加者数（当該年度目標値500人）	関連URL	常総市まち・ひと・しごと創生の取組 https://www.city.joso.lg.jp/kurashi_gyousei/shisei/seisaku/comprehensive_plan/machi_hito_shigoto/

【常総市AIまちづくり推進プロジェクト】

＜重要業績活動指標＞	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	2025年度末 目標値	2025年度末 実績値	達成率 (累計)
地域における新規雇用者数	人	5	23	7	3	216%
AI等の先端技術を活用した地域課題 解決プロジェクトの新規実施数	件	1	1	1	1	100%
AI教育に取り組む市内小中学校数 ※市内小学校13校、中学校4校 計17校	校	4	5	6	0	50%
あすなろの里でのAI体験プログラム 参加者数 ※AIモビリティ体験乗車人数を含む	人	500	513	500	528	104%

事業概要【茨城県入札参加資格電子申請システム導入事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	2,737千円
事業概要	入札参加資格申請を県が電子申請で一括して受付するシステムを導入する。 現在、県内32市町村で電子申請による一括申請ができる状態であるが、常総市は個別に紙での申請が必要な状況であるため導入することにより申請業者の書類作成や郵送などの負担を軽減できる。また、変更申請等についても、県への電子申請で処理できるため、申請業者も当市への書類での申請が必要なくなり、書類の作成及び郵送の負担軽減が図れる。				
具体サービス	「入札参加資格電子申請システム」とは、各発注機関に対し申請業者が入札参加資格の申請を、インターネットを介して行うシステムである。システムは、入札参加資格申請業務の円滑化を目的に茨城県および市町村で共同利用するものである。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①入札参加資格申請電子申請率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①入札参加資格申請の電子申請化による満足度		

【茨城県入札参加資格電子申請システム導入事業】

<アウトプット・活動指標>

KPI①	単位	基準年度	基準値	達成状況
入札参加資格申請電子申請率	%	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	
		60	60	○

<アウトカム・成果指標>

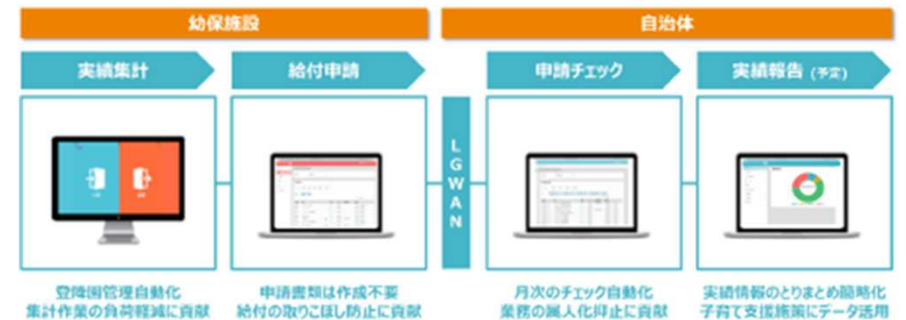
KPI②	単位	基準年度	基準値	達成状況
入札参加資格申請の電子申請化による 満足度	%	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	
		60	60	○

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	2,750千円
事業概要	市内の認可教育・保育施設等に対し、施設の運営費となる補助金を申請・交付する事務について、オンラインで一元的な管理・申請が可能なシステムを導入する。現状、多種多様な申請・実績報告の管理・資料作成が現場職員の負担になっていることから、システムを導入することで施設の事務負担を削減し、保育に専念する時間を創出させ、保育の質の向上を図る。				
具体サービス	《 教育・保育施設等給付業務管理システム 》 - 職員配置状況、利用子どもの認定状況、加算取得状況等の給付業務に関わる施設情報の一元的な管理。 - 施設型給付費、地域子ども・子育て支援事業にかかる13事業を始めとした、交付金・補助金の申請・実績報告及び請求業務の電子化。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムサーバーへのログイン件数 ②教育・保育施設等給付業務管理システムを用いた給付申請件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①教育・保育施設等給付業務管理システムの使用満足度 ②事務作業時間の削減 ③教育・保育施設に対する保護者の利用満足度				

《 システム導入前 》



《 システム導入後 》



【教育・保育施設等給付業務管理システム導入事業】

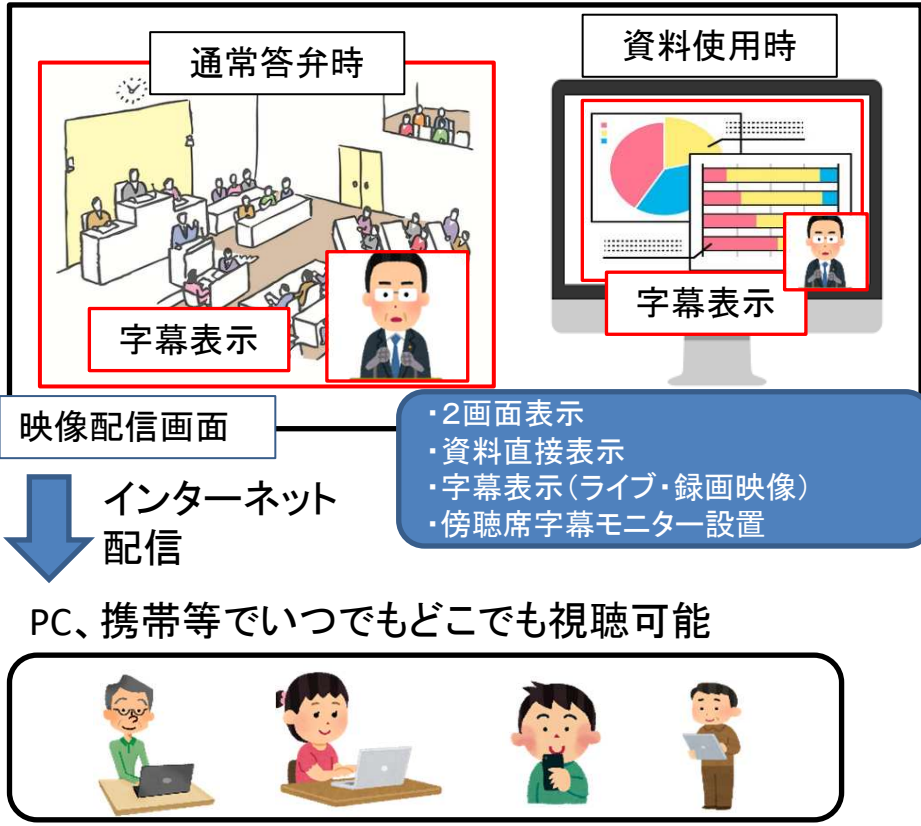
＜アウトプット・活動指標＞

KPI	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成 状況
システムサーバーへのログイン件数	件	300	209	未
教育・保育施設等給付業務管理システム を用いた給付申請件数	件	120	26	未

＜アウトカム・成果指標＞

KPI	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成 状況
教育・保育施設等給付業務管理システムの 使用満足度	ポイント	3.8	3.3	未
事務作業時間の削減率	%	40	50	○

事業概要 【議会を分かりやすく伝える化事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	5,676千円
事業概要	開かれた議会、デジタル化の推進に向けて、映像配信設備である会議システムの拡充（映像の字幕表示、映像の質の向上、資料等の提示方法の改善に向けた機能追加のためのシステム更新）により、議会の見やすさ・聞きやすさ・分かりやすさを向上することで、より一層の議会・市政への関心度・参加意識の向上を図り、市民ニーズが反映される議会運営・市政に繋げる。				
具体サービス	【議会システム機能の拡充】 ・本会議のライブ、録画映像に字幕表示を追加 ・傍聴席に字幕専用モニターを設置 ・ピクチャーインピクチャー機能を追加（2画同時表示） ・資料のダイレクト表示（資料データを取り込み、画面にダイレクトに表示） ・スピーカー増設（大会議室廊下にスピーカーを設置） ・カメラ性能の向上（フルハイビジョン⇒4k） ・議会休憩中における動画配信機能の追加（静止画像⇒静止画像・動画） 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①字幕入りの議会中継映像の視聴者数(増加数) ②傍聴者数 ③資料ダイレクト投影数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①議会に対する関心度 ②映像配信（字幕表示・音）の満足度 ③				

【議会を分かりやすく伝える化事業】

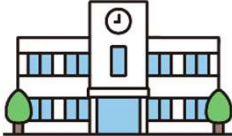
＜アウトプット・活動指標＞

KPI	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成 状況
字幕入りの議会中継映像の視聴者数 (増加数)	件	20,000	17,397	未
傍聴者数	人	400	270	未
資料ダイレクト投影数	件	8	3	未

＜アウトカム・成果指標＞

KPI	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成 状況
議会に対する関心度	件	13,000	9,986	未
映像配信（字幕表示・音）の満足度	ポイント	3	3	○

事業概要【学校施設開放におけるスマートロック導入事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	7,215千円
事業概要	市内の全18ある小中学校の内、令和6年度末に閉校する1校を除いた、小・中学校17校の体育館及び武道館の鍵を全て暗証番号を用いるスマートロックにする。施設利用者は鍵の受け渡しの手間や、鍵の管理者との対面による受付が不要となる一方で、地域住民が担っている鍵の管理者においても時間的な拘束や鍵の管理から解放される。利用者、管理者双方の利便性の向上により、学校開放の活用をより一層促し、スポーツ推進につなげる。				
具体サービス	【学校開放施設へのスマートロックの導入】 ・市内の小中学校17校における学校開放施設の物理キーを全て暗証番号を用いるスマートロックへ変更する。当システムにより暗証番号を団体ごとに遠隔で発行・管理することが可能となり、従来行っていた、学校近隣に住む管理者を介した鍵の受け渡しが不要となる。また、クラウド上で利用者の入室も管理できるようになるため防犯にも寄与する。		 ①【市】施設の予約に合わせ、暗証番号を発行し、利用者に通知  ②【利用者】事前通知のあった暗証番号を使用して学校施設を開錠  ③【利用者】学校での活動実施活動終了後、閉錠  ④【市】随時、利用状況の確認		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用回数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートロックの満足度 ② ③		

【学校施設開放におけるスマートロック導入事業】

＜アウトプット・活動指標＞

KPI	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成 状況
サービス利用回数	回	6,800	7,737	○

＜アウトカム・成果指標＞

KPI	単位	2024年度末 目標値	2024年度末 実績値	達成 状況
スマートロックの満足度	ポイント	3	1.5	未